

記入例

第1号様式（第8条関係）

捨印をいただける場合は、こちらをお願いします。

捨印
(実印)

番 号
令和4年4月1日

番号欄は、財団使用欄なので記載不要です。
日付は、誓約書（第2号様式）と同一の日付
となります。

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

登記事項証明書（法人）、印鑑証明書
（法人・個人）と同様に記載してくだ
さい。

役職も登記事項証明書等に記載の
ものとしてください。

所在地 **東京都〇〇区△△町1-2-3**
申請者名称 **株式会社〇〇タクシー**
代表者氏名 **代表取締役 東 観太** 実印

印鑑証明書と同一の印鑑を使用してください。

タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金交付申請書

タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金交付要綱第8条の規定に基づき、
補助金の交付を下記のとおり関係書類を添付して申請します。

なお、申請書類について、東京都と公益財団法人東京観光財団との間において情
報共有することに同意します。

記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1 補助対象車両台数 | 別紙1のとおり |
| 2 タブレット端末等発注予定日 | 令和4年9月1日 |
| 3 タブレット端末等使用開始予定日 | 令和4年10月1日 |
| 4 補助対象経費 | 別紙2のとおり |
| 5 補助金交付申請額 | 別紙2のとおり |
| 6 添付書類 | |

(担当者) **東京 観子**
所属・担当者名: **総務部**
住 所: **東京都〇〇区△△町2-2-2**
電 話 番 号: **000-0000-0000**
E - m a i l: **×××@×××.com**

記入例

◇申請者が現に使用するタクシー車両台数【交付申請日時点】
(発注しているタクシーの車両台数を含む) 10台

事業者が使用している全てのタクシー車両の台数(発注しているタクシーを含む)を記入。所有、リース等の形態は問わ

【補助対象車両の内訳(交付申請するもの)】(※)

登録・車両番号	車名	車台番号	区分(※2)
1 品川530あ■■■■	トヨタ(ジャパンタクシー)	■■■-■■■■■	1. UD 2. UD以外
2 発注中	トヨタ(ジャパンタクシー)	■■■-■■■■■	1. UD 2. UD以外
3 品川1300い▲▲▲▲	日産(セレナLV)	◆◆◆-◆◆◆◆	1. UD 2. UD以外
4 品川1300い◆◆◆◆	日産(セレナLV)	◆◆◆-◆◆◆◆	1. UD 2. UD以外
5 品川1300う▼▼▼▼	トヨタ(クラウン)	●●●-●●●●●	1. UD 2. UD以外
6 品川1300う■■■■	トヨタ(クラウン)	●●●-●●●●●	1. UD 2. UD以外
7			1. UD 2. UD以外
8			1. UD 2. UD以外
9			1. UD 2. UD以外
10			1. UD 2. UD以外
11			1. UD 2. UD以外
12			1. UD 2. UD以外

※ 補助対象車両(交付申請するもの)が多いときは別紙でも

上記「補助対象車両」の台数を区分別に集計して記入。「2. UD以外」の車両台数は、別紙1-2の「UD以外の車両台数」【B】欄を越えることはできません。

【補助対象車両の区分別台数(交付申請するもの)】(※)

区分	車両台数
1. 標準仕様ユニバーサルデザインタクシー車両(UD)	4台
2. 標準仕様ユニバーサルデザインタクシー車両以外の車両(UD以外)(※3)	2台
補助対象車両台数(合計)	6台

- ※1 補助対象車両は、交付申請する車両のみ記載して下さい。
再申請の場合、既に補助金の交付対象となった車両については、タブレット端末等の移設があった場合などの事情がない限り、申請対象とはできません。
- ※2 「区分」欄は、補助対象車両が標準仕様ユニバーサルデザインタクシーである場合は「1. UD」に、標準仕様ユニバーサルデザインタクシー車両以外の車両である場合は「2. UD以外」に、○を付けて下さい。
- ※3 標準仕様ユニバーサルデザインタクシー車両以外の車両(UD以外)がある場合は、別紙1-2も作成して提出して下さい。
なお、別紙1-1の(UD以外)の補助対象車両台数(交付申請するもの)は、別紙1-2で算出される(UD以外)の車両台数【B】を越えることはできません。
- ※4 補助対象車両(交付申請するもの)については、車検証(写し)及び自動車検査証記録事項(写し)を提出して下さい。
なお、新規車両導入のため発注している車両については、車両発注書等(写し)を提出して下さい。
その場合、車検証(写し)及び自動車検査証記録事項(写し)は、発行後、速やかに提出して下さい。

東京観光財団記入欄

◇標準仕様ユニバーサルデザインタクシー車両以外の車両 (UD以外) の算定基礎となるタクシードライバーの一覧表

	ドライバー氏名	区 分 (※1)			
1	東 京 介	1. 観光	2. 地域	3. 全国	4. HT
2	西山 都子	1. 観光	2. 地域	3. 全国	4. HT
3	南 観太	1. 観光	2. 地域	3. 全国	4. HT
4		1. 観光	2. 地域	3. 全国	4. HT
5	事業者内の「東京観光タクシー認定ドライバー」、 「東京都地域通訳案内士」、「全国通訳案内士」、 「ホスピタリティタクシー乗務員」を記入。複数の認 定等を受けているドライバーは、いずれか一つの 区分を選択して「○」を付けて下さい。 なお、事業者内の全てのドライバーについて記載 する必要はなく、今回、交付申請をするUD以外の 車両数に見合う分のみ記載すればよいです。	2. 地域	3. 全国	4. HT	
6		2. 地域	3. 全国	4. HT	
7		2. 地域	3. 全国	4. HT	
8		2. 地域	3. 全国	4. HT	
9		2. 地域	3. 全国	4. HT	
10		2. 地域	3. 全国	4. HT	
11		2. 地域	3. 全国	4. HT	
12		1. 観光	2. 地域	3. 全国	4. HT

◇区分別タクシードライバー数

区 分	ドライバー数
東京観光タクシー認定ドライバー 【申請日時点で有効期間内】	1名
東京都地域通訳案内士 【申請日時点で登録済み】	1名
全国通訳案内士 【申請日時点で登録済み】	0名
ホスピタリティタクシー乗務員 【申請日時点で研修修了】	1名
合 計【A】	3名

標準仕様ユニバーサルデザインタクシー車両以外の車両台数 (UD以外)	2台
【B】 = 【A】 × 0.4 (小数点以下端数切り上げ)	

上記一覧表のタクシードライバーの人数を集計し、その合計数に「0.4」を乗じたものを記入 (小数点以下の端数切り上げ)

※1 「区分」欄には、以下の区分に応じて該当の番号の一つに○を付けて下さい。
 (複数の区分に該当するドライバーであっても、一つの区分にのみ○を付けて下さい。)

- 東京観光タクシー認定ドライバー・・・「1. 観光」
- 東京都地域通訳案内士・・・「2. 地域」
- 全国通訳案内士・・・「3. 全国」
- ホスピタリティタクシー乗務員・・・「4. HT」

※2 対象ドライバーについて、それぞれの区分に応じて、東京観光タクシードライバー認定証、東京都地域通訳案内士登録証、全国通訳案内士登録証、外国人旅客接客研修修了証の写しを提出して下さい。

東京観光財団記入欄

タクシー事業者向け多言語対応端末導入補助金交付申請額・算出【法人用】

補助対象経費（税抜・円）【A】	補助限度額【B】 （50,000円×補助対象車両台数）	より低い額（円）（※1）
315,000円	300,000円	157,000円

別紙1-1「補助対象車両の区分別台数」合計に、50,000円を乗じたものを記入【本事例では、6台×50,000円】

【A】×1/2 と【B】を比較して、低い額を記入（千円未満の端数切捨て）。【本事例では、【A】×1/2の157,500円が【B】の300,000円より低く、千円未満の端数を切捨てた157,000円が申請額となる。

◇上記の補助対象経費【A】の内訳（※2）

項目	額（税抜・円）
①タブレット端末等の新規導入経費	400,000円
②タブレット端末等を車両に設置するために必要な器具購入費・工賃	65,000円
小 計 【a】	465,000円
国・地方公共団体等の補助金交付（ 【b】	150,000円
合 計 【a】 - 【b】	315,000円

「補助対象経費【A】」の内訳を見積書に基づき記入。消費税は除く。

他の同様な補助金の交付を受ける場合、交付決定書等の交付（予定）額を記入

- ※1 【C】欄の額に1,000円未満の端数が生じた場合は、切り捨て
- ※2 補助対象経費【A】の内訳については、①タブレット端末等の新規導入経費と、②タブレット端末等を車両に設置するために必要な器具購入費・工賃が、一本の契約金額に含まれ、内訳金額が明確でない場合は、「①タブレット端末等の新規導入経費」欄に一括して記載して下さい。
- ※3 「国・地方公共団体等の補助金交付（予定）額」欄には、本補助金と同様のタブレット端末等の導入を対象とした他の補助金の交付を受けようとしている場合、当該補助金の交付（予定）額を記載して下さい。
 なお、上記補助金の額の中に、消費税及び地方消費税を対象とするものが含まれている場合、当該部分の補助金額は除いて記載して下さい。
 また、当該補助金の交付決定通知書の写しを提出して下さい。申請時に未発行の場合、発行後、速やかに提出して下さい。
- ※4 補助対象タブレット端末等の導入に係る「見積書」、「仕様明細」（タブレット端末等の機能等が分かるもの）の写しを提出して下さい。

該当する対応状況に「○」を付けて下さい。複数に当てはまる場合は、全てに「○」を付けて下さい。

◇補助対象車両1台あたりの多言語機能及び決済機能への対応状況（該当する番号の全てに○）

<input checked="" type="radio"/> 1	タブレット1台で多言語機能及び決済機能に対応
<input type="radio"/> 2	タブレット2台で多言語機能及び決済機能に対応
<input checked="" type="radio"/> 3	タブレット1台で多言語機能、決済機器等1台で決済機能に対応
<input type="radio"/> 4	タブレット2台で多言語機能、決済機器等1台で決済機能に対応
<input type="radio"/> 5	その他（具体的に： _____）

東京観光財団記入欄

別紙3（第1号様式関連）

タブレット端末等導入計画書【法人の場合のみ記入】

○今回申請分

今回の補助金交付申請の内容を記入。
他の様式の記載と内容を合わせて記入して下さい。

導入予定台数	発注予定日	支払完了予定日	補助対象経費
6台	令和4年9月1日	令和4年11月20日	315,000円

○次回以降申請予定

次回以降の申請予定の内容を記入。
今回の交付申請時点で、分かっている範囲で記載して下さい。

	導入予定台数	発注予定日	支払完了予定日	補助対象経費（見込）
1	3台	令和5年2月上旬	令和5年2月下旬	160,000円
2				円
3				円
4				円
5				円
6				円

※1 「支払完了予定日」は、本補助金申請に係る補助対象タブレット端末等の導入経費の支払が完了する予定日を記入する。なお、この日付は交付申請日の翌日から1年以内の日を目途として下さい。

※2 「次回以降申請予定」欄には、今回の申請後に、本補助金を利用して追加で補助対象タブレット端末等を導入する計画がある場合に記入して下さい。

東京観光財団記入欄

第2号様式（第9条関係）

捨印
(実印)
誓約書

捨印をいただける方は
こちらをお願いします。

記入例

公益財団法人東京観光財団 理事長 殿

- タクシー事業者向け多言語対応端末等導入補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第9条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団及び法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）に該当せず、かつ将来にわたつても該当しないことをここに誓約いたします。また、上記の暴力団、暴力団員等が経営に事実上参画していません。
- 理事長が必要と認めた場合には、暴力団、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁等へ照会がなされることに意義なく応じます。
- 過去5年以内に刑事法令による罰則の適用を受けていないこと。（法人にあつては代表者も含む）
- 都税その他租税の未申告又は滞納はありません。
- 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業者であつて、事業の停止処分等を受けていないことを誓約します。
- 東京都内でタクシー業務適正化特別措置法（昭和45年法律第75号）第2条第3項に規定するタクシー事業を営んでいます。
- 本申請と同一内容で、東京都又は東京都の政策連携団体から重複して補助または助成を受けていません。また、交付決定後も受けません。
- 理事長から検査・報告・是正のための措置の求めがあつた場合は、これに応じます。
- 当該補助事業の交付要綱、交付要領を熟読し、申請書類等に記載した事項について、事実と相違ないことを誓約します。
- その他、交付要綱、交付要領に記載されていることに同意し、順守します。
- この誓約に違反又は相違があり、要綱第24条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、要綱第25条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じること及び施設名などの情報を公表されることに同意します。

※ この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

一読の上、□に漏れなくチェックを入れました。

令和 年 月 日

日付は、交付申請書（第1号様式）と同一の日付となります。

所在地

登記事項証明書（法人）、
印鑑証明書（法人・個人）と同様に記載してください。

申請者名称

株式会社〇〇タクシー

役職も登記事項証明書等に記載のものとしてください。

代表者氏名

代表取締役 東 観太



印鑑証明書と同一の印鑑を使用してください。